

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年2月29日提出の有価証券報告書に対する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類)

連結会計年度 (自 昭和56年12月1日
至 昭和57年11月30日

自 昭和57年12月1日
至 昭和58年11月30日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年3月26日

会 社 名 グンゼ株式会社

英 訳 名 GUNZE LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 石 田 正



本店所在の場所 京都府綾部市青野町膳所1番地 電話番号 綾部(0773)42-3181

(大阪本社)

大阪市北区梅田一丁目8番17号 電話番号 大阪(06)344-2222

連絡者 企画管理部次長 古 田 孝 典

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋二丁目10番4号

グンゼ株式会社 東京支社 電話番号 東京(03)272-4151

連絡者 東京総務課長 片 山 奎 吾

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
2. 昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、協立監査法人の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領した。
3. 本連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

監 査 報 告 書

昭和59年3月19日

グンゼ株式会社

取締役社長 石 田 正 殿

協 立 監 査 法 人

大阪市南区南船場三丁目3番26号

第二農林会館ビル

代表社員

関与社員

公認会計士

大矢正和 

代表社員

関与社員

公認会計士

箱条竜夫 

関与社員

公認会計士

中畑豊晃 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているグンゼ株式会社の昭和57年12月1日から昭和58年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、グンゼ株式会社及び連結子会社の昭和58年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(単位百万円: 未満切捨)

1. 連結貸借対照表

科 目	昭和 57 年 11 月 30 日 現在		昭和 58 年 11 月 30 日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現 金 及 び 預 金	15,705		16,026	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	17,889		17,228	
3. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,196		4,326	
4. た な 卸 資 産	34,427		32,888	
5. た な 卸 不 動 産	7,506		7,316	
6. 前 払 費 用 (*1)	214		204	
7. 短 期 貸 付 金	804		881	
8. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 短 期 貸 付 金	1,456		1,705	
9. そ の 他 の 流 動 資 産 (*1)	696		814	
貸 倒 引 当 金	△ 488		△ 461	
流 動 資 産 合 計	83,409	71.3	80,930	70.1
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物 及 び 構 築 物	19,158		19,708	
減 価 償 却 累 計 額	9,644	9.513	10,026	9.682
2. 機 械 及 び 装 置	31,797		32,683	
減 価 償 却 累 計 額	22,623	9.174	24,175	8.507
3. 車 両 ・ 運 搬 具	458		456	
減 価 償 却 累 計 額	321	1.37	335	1.20
4. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,894		2,000	
減 価 償 却 累 計 額	1,344	5.50	1,422	5.78
5. 土 地		3.612		3.745
6. 建 設 仮 勘 定		7.29		9.29
有 形 固 定 資 産 合 計		23,716		23,563
(2) 無形固定資産				
1. 借 地 権 そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		1.01		1.11
無 形 固 定 資 産 合 計		1.01		1.11
(3) 投資その他の資産				
1. 投 資 有 価 証 券		5.362		5.627
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		1.558		1.484
3. 長 期 貸 付 金		1.515		2.228
4. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金		1.27		1.82
5. そ の 他 の 投 資 等		8.93		9.95
貸 倒 引 当 金	△ 3		△ 27	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,453		10,491
固 定 資 産 合 計		33,272		34,166
		28.4		29.6
III 連結調整勘定				
資 産 合 計	346	0.3	332	0.3
	117,027	100.0	115,428	100.0

(単位百万円: 未満切捨)

科 目	昭和57年11月30日現在		昭和58年11月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	9,675		9,272	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	1,665		1,550	
3. 短期借入金	32,501		28,845	
4. 非連結子会社及び関連 会社からの短期借入金	125		147	
5. 未払金	379		406	
6. 未払費用	2,341		2,490	
7. 非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	108		103	
8. 預り金	8,462		9,007	
9. 事業税引当金	637		580	
10. 法人税等引当金	2,250		2,062	
11. その他の流動負債	929		414	
流動負債合計	59,077	50.5	54,880	47.5
II 固定負債				
1. 転換社債	4,125		2,898	
2. 長期借入金	682		479	
3. 退職給与引当金	4,104		4,286	
固定負債合計	8,911	7.6	7,664	6.6
III 少数株主持分	300	0.3	292	0.3
負債合計	68,289	58.4	62,837	54.4
(資 本 の 部)				
I 資本金	7,080	6.0	7,166	6.2
II 資本準備金	4,169	3.6	4,740	4.1
III 利益準備金	1,971	1.7	1,968	1.7
IV その他の剰余金(*2)	35,516	30.3	38,717	33.6
	48,737	41.6	52,592	45.6
V 自己株式	—	—	1	—
資本合計	48,737	41.6	52,591	45.6
負債資本合計	117,027	100.0	115,428	100.0

2. 連結損益計算書

(単位百万円: 未満切捨)

科 目	〔昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで〕			〔昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで〕		
	金 額	売上高に 対する比率	%	金 額	売上高に 対する比率	%
I 売上高		160,907	100.0		156,857	100.0
II 売上原価(*3)		128,235	79.7		123,376	78.7
売上総利益		32,672	20.3		33,480	21.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷造費及び運賃	2,673			2,687		
2. 広告宣伝費	4,028			4,031		
3. 給与手当	6,657			7,084		
4. 退職給与引当金繰入額	412			455		
5. 減価償却費	346			363		
6. 事業税引当金繰入額	1,242			1,178		
7. その他	6,457	21,818	13.6	6,989	22,790	14.5
営業利益		10,854	6.7		10,689	6.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息(*1)	1,075			1,098		
2. 非連結子会社からの 受取利息	91			130		
3. 受取配当金	500			476		
4. 非連結子会社からの 受取配当金	2			2		
5. その他の営業外収益	696			725		
6. 非連結子会社からの その他の営業外収益	173	2,538	1.6	211	2,644	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料(*1)	3,731			3,569		
2. 社債利息	241			203		
3. その他の営業外費用	329	4,301	2.7	454	4,227	2.7
経常利益		9,091	5.6		9,105	5.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	651			350		
2. 投資有価証券売却益	1			205		
3. 貸倒引当金戻入益	155			12		
4. 前期損益修正益	61	870	0.5	57	626	0.4
VII 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却損	283			414		
2. 固定資産圧縮損	640			—		
3. 投資有価証券評価損	26			6		
4. 原料蒔評価損	584			325		
5. 役員退職慰労金	—			216		
6. 前期損益修正損	9	1,545	0.9	4	967	0.6
税金等調整前 当期純利益		8,416	5.2		8,764	5.6

(単位百万円：未満切捨)

科 目	〔昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで〕			〔昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで〕		
	金 額		売上高に 対する比率	金 額		売上高に 対する比率
Ⅶ 特定引当金取崩額			%			%
1. 価格変動準備金取崩額	89					
2. 海外投資損失準備金取崩額	1					
3. 特別償却準備金取崩額	525	616	0.4		—	
税金等調整前当期利益		9,032	5.6		—	
法人税及び住民税額		4,679	2.9		4,411	2.8
少数株主利益		17	—		△ 21	—
連結調整勘定当期償却額		96	0.1		116	0.1
当期純利益		—			4,258	2.7
当期利益		4,238	2.6		—	

3. 連結剰余金計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	〔昭和56年12月1日から 昭和57年11月30日まで〕		〔昭和57年12月1日から 昭和58年11月30日まで〕	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		30,664		35,516
Ⅱ その他の剰余金増加高				
1. 新規連結子会社の過年度分	139		31	
2. 解散による連結除外子会社の欠損金	—		26	
3. 特定引当金振替額	1,602	1,741	—	58
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	9		—	
2. 配 当 金	1,061		1,062	
3. 役員賞与金	57	1,128	52	1,115
Ⅳ 当期純利益		—		4,258
当期利益		4,238		—
V その他の剰余金期末残高		35,516		38,717

4. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで	昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、養父グンゼ(株)・福知山グンゼ(株)・出雲グンゼ(株)・東北グンゼ(株)・長井グンゼ(株)・九州グンゼ(株)・加賀グンゼ(株)・グンゼ包装システム(株)・ルフラン(株)・グンゼ不動産(株)・北海道グンゼ販売(株)・仙台グンゼ販売(株)・東京グンゼ販売(株)・新潟グンゼ販売(株)・名古屋グンゼ販売(株)・金沢グンゼ販売(株)・京都グンゼ販売(株)・岡山グンゼ販売(株)・広島グンゼ販売(株)・四国グンゼ販売(株)・福岡グンゼ販売(株)・南九州グンゼ販売(株)の22社(すべて国内子会社)である。 (2) 名古屋グンゼ販売(株)は、当連結会計年度に子会社となつたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。また、連結子会社であつた京浜グンゼ販売(株)は、連結子会社である東京グンゼ販売(株)に吸収合併された。 (3) 子会社のうち、グンゼグリーン(株)・グンゼ物流(株)等の13社については、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が小さい。かつ利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。 (当年度からシール化学(株)が子会社となり、株式払込証拠金の発生によりグンゼ塚口開発(株)を子会社として扱っている。グンゼ塚口開発(株)については、昭和58年度から連結の範囲に含める予定である。) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。関連会社は、グンゼ産業(株)・又一グンゼ販売(株)・大阪グンゼ販売(株)・郡是高分子工業(株)・新大阪造機(株)等の16社である。 (関連会社のうち名古屋グンゼ販売(株)と東方グンゼ販売(株)が合併し、当年度から連結子会社となつている。) 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て11月30日であり、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料 : 移動平均法に基づく低価法 仕掛品、貯蔵品 : 移動平均法に基づく原価法 たな卸不動産 : 個別法に基づく原価法 連結子会社の商品 : 最終仕入原価法に基づく低価法 (2) 上場有価証券の評価基準及び評価方法 : 移動平均法に基づく低価法 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 : 法人税法に基づく定率法 (4) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため法人税法の規定に基づいて計上している。 (ロ) 事業税引当金 事業税及び事業所税の納付予定額を計上している。 (ハ) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付予定額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 期末における自己都合による退職要支給総額の50%(現価方式)を計上している。 (5) 外貨建資産及び負債の換算基準 「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行つている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の子会社に対する投資と、これに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として段階法により相殺消去している。その結果生じた消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、養父グンゼ(株)・福知山グンゼ(株)・出雲グンゼ(株)・東北グンゼ(株)・長井グンゼ(株)・九州グンゼ(株)・加賀グンゼ(株)・グンゼ包装システム(株)・ルフラン(株)・グンゼ不動産(株)・グンゼ塚口開発(株)・北海道グンゼ販売(株)・仙台グンゼ販売(株)・東京グンゼ販売(株)・新潟グンゼ販売(株)・名古屋グンゼ販売(株)・金沢グンゼ販売(株)・京都グンゼ販売(株)・岡山グンゼ販売(株)・広島グンゼ販売(株)・四国グンゼ販売(株)・福岡グンゼ販売(株)の22社(すべて国内子会社)である。 (2) 京都グンゼ販売(株)は、旧ジーエスグンゼ販売(株)が、旧京都グンゼ販売(株)を吸収合併後、社名を変更したものである。また、南九州グンゼ販売(株)は、解散したため連結対象から除外し、新たにグンゼ塚口開発(株)を加えた。 (3) 子会社のうち、グンゼグリーン(株)・グンゼ物流(株)等の12社については、いずれも営業規模が小さく、連結財務諸表に与える影響が小さい。かつ利益基準及び連結企業集団に占める子会社の位置等の観点からも重要性が乏しいと判断されるため連結の範囲から除外した。 (当年度から北丹燃糸(株)が持分の減少に伴い、関連会社となつている。) 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。関連会社は、グンゼ産業(株)・又一グンゼ販売(株)・大阪グンゼ販売(株)・郡是高分子工業(株)・新大阪造機(株)等の16社である。 (北丹燃糸(株)と(株)ダイナカストジャパンが新たに関連会社となり、関連会社のうち姫路グンゼ販売(株)と大阪グンゼ販売(株)とが合併、また旧ジーエスグンゼ販売(株)は連結対象会社となつている。) 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで	昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、全額これを消去している。未実現損益については、全額連結会社で負担し、少数株主には負担させていない。但し、減価償却資産の売買に伴う未実現損益については、その金額に重要性がないため消去せず、従って減価償却費の修正も行っていない。また、時価が取得原価より下落しているたな卸資産を連結会社相互間で時価により取引することによる未実現損失は消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基いて作成している。連結子会社の利益準備金については、取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分（税効果会計）の処理は行っていない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. その他の事項に関する注記

昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで	昭和57年12月1日から昭和58年11月30日まで
1. 年金制度 親会社は調整年金制度を採用している。また、連結子会社のうち1社は調整年金制度を、1社は適格退職年金制度を採用している。 2. たな卸不動産にかかる利息の処理 連結子会社のグンゼ不動産(株)においては、当期に長期造成工事が発生したので、一定の条件に合致する長期事業にかかる利息を、該当資産の原価に算入する基準を採用した。これにより、たな卸不動産に算入された支払利息は183百万円である。 3. 特定引当金の処理 当期首の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において租税特別措置法に基づく取崩を行い、残額のうち少数株主持分を除く1,602百万円（価格変動準備金418百万円、特別償却準備金1,151百万円、海外投資損失準備金32百万円）を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えている。 4. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書に関する注記 (※1) 親会社の定期預金利息並びに支払利息及び割引料については、従来損益の影響も軽微であるため、事務簡便の点から受取日、又は支払日に計上していたが、当期から期間計算を行っている。 このため、受取利息は84百万円多く、支払利息及び割引料は135百万円少なく計上された。（上記の84百万円は、その他の流動資産に、135百万円は前払費用に計上した。） この結果、当期利益（税引後）は、前期と同様に処理した場合にくらべて80百万円多くなっている。 (※2) その他の剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した価格変動準備金、特別償却準備金、海外投資損失準備金のうち少数株主持分を除いた金額を含んでいる。 (※3) 売上原価に含まれる低価法による商品、製品等評価減額 196百万円 (4) 受取手形割引高 18,701百万円 (5) 1株当り純資産額 344円19銭 (6) 1株当り当期利益金額 29円93銭	1. 年金制度 親会社及び連結子会社のうち1社は、調整年金制度を採用している。 2. たな卸不動産にかかる利息の処理 連結子会社のグンゼ不動産(株)においては、一定の条件に合致する長期事業にかかる利息を、該当資産の原価に算入する基準を採用している。これにより、当期にたな卸不動産に算入された支払利息は258百万円である。 3. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書に関する注記 (※1) - (※2) その他の剰余金には、租税特別措置法に基づいて計上した価格変動準備金、特別償却準備金、海外投資損失準備金のうち少数株主持分を除いた金額を含んでいる。 (※3) 売上原価に含まれる低価法による商品、製品評価減額 80百万円 (4) 受取手形割引高 18,510百万円 (5) 1株当り情報 1株当り純資産額 366円93銭 1株当り当期純利益金額 29円86銭

6. その他

特記すべき事項はない。